

## 政策評価（令和4年度）

政策評価調書

## 戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

幹事部局名	農林水産部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和4年8月29日
-------	-------	-----	--------	-------	-----------

## 1 政策の目標（目指す姿）

- 国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力不足など、社会情勢の変化に的確に対応するため、新たな視点を踏まえながら、農林水産業の成長産業化に取り組みます。
- 着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けたこれまでの取組をもう一段ステップアップし、本県農業の構造改革を確かなものとしていきます。
- 林業・木材産業については、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。
- 「全国豊かな海づくり大会」等を契機として、本県水産業の魅力年全国に発信するとともに、リニューアルされる水産振興センター栽培漁業施設を活用したつくり育てる漁業の推進等により、浜の活性化を図ります。

## 2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成25年12月 ・ 国は、「強い農林水産業・美しく活力ある農山漁村」に向けた4本柱として①国内外の需要拡大、②農林水産物の付加価値向上、③多面的機能の維持・発揮、④生産現場の強化を位置付け、農業・農村全体の所得倍増を目指すための「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定した。
- 平成28年6月 ・ 「日本再興戦略2016」で、農業分野でも、AI、IoT、ロボット等の技術を活用していく方針が示された。
- 平成28年11月 ・ 国は、農業競争力強化プログラムを取りまとめ、人材力強化や収入保険制度の導入など13の改革に着手した。
- 平成30年度 ・ 平成30年以降の米の生産について、行政による生産数量目標の配分が廃止された。
- 平成30年11月 ・ 令和6年を目途に県内全JAの統合を目指すこととした。
- 平成30年12月 ・ 米国を除く11か国によりTPPが発効した。
- 平成31年2月 ・ 日欧EPAが発効した。
- 平成31年4月 ・ 外国人労働者の受入れ拡大を目的とした新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が施行された。  
・ 森林経営管理法が施行され、森林環境譲与税を活用した森林整備や人材育成に向けた取組が始まった。
- 令和2年1月 ・ 日米貿易協定が発効した。
- 令和2年3月 ・ 国は、農政の中長期的なビジョンである「食料・農業・農村基本計画」を見直し、産業政策と地域政策を車の両輪として推進し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立していく方針を示した。
- 令和2年度 ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、高級食材や嗜好品を中心に農林水産物の販売環境が悪化したほか、住宅着工件数の減少により原木の需要が落ち込んだ。
- 令和2年11月 ・ 国は、農林水産物・食品の輸出額を「2030年までに5兆円」に拡大することを目標に、「マーケットイン輸出への転換」を基本方針とする「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定した。
- 令和3年5月 ・ 国は、世界的なSDGsや地球環境への関心の高まりを踏まえ、「2050年までの農林水産業のゼロエミッション化の実現」などを目標に掲げ、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、「みどりの食料システム戦略」を策定した。

## 3 政策を構成する施策の推進状況

## 3-1 施策評価の結果

施策	施策評価の結果			
	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
施策3-1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成	B	B	B	B
施策3-2 複合型生産構造への転換の加速化	B	B	B	C
施策3-3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	B	B	B	B
施策3-4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	B	B	A	B
施策3-5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化	B	B	C	C
施策3-6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興	C	C	C	D
施策3-7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり	A	A	B	B

※施策評価の結果:「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

### 3-2 施策評価の概要

<p><b>【施策3-1】 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「農業法人数」は「b」判定、②「担い手への農地集積率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</li> <li>● 代表指標②に関しては、令和2年度実績で3年度目標値の91.8%に達しているほか、既に判明している3年度の農地中間管理事業による集積面積は2,380haと、農地集積率の増加は確実である。</li> <li>● また、今後の秋田県の農林水産業を支える新規就業者についても、研修制度等の充実を背景に各分野で増加傾向となっている。</li> <li>■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</li> </ul>
<p><b>【施策3-2】 複合型生産構造への転換の加速化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「主要園芸品目の系統販売額」は「e」判定、②「畜産産出額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</li> <li>● 代表指標①に関しては、野菜では主要6品目の出荷量が前年比105%となったものの全国的な豊作傾向により安値で推移したことや、果樹では雪害や霜害の影響により出荷量が大幅に減少したことから、全体の販売額が対前年比89%となり達成率が70.3%となった。          成果・業績指標①「メガ団地等大規模園芸拠点の整備地区数」の達成率は100%と、目標どおり生産基盤の整備が進み、メガ団地の園芸品目の作付面積が拡大（えだまめ：209ha&lt;6ha増&gt;、ねぎ：148ha&lt;31ha増&gt;）しているほか、生産機械の導入を推進したことから、今後の販売額は単収の向上等により更に増加すると見込まれる。特に、しいたけや夏秋ねぎについては、京浜中央市場へのお荷量が過去最大となり、「しいたけ販売三冠王（出荷量46t増）」を3年連続で達成したほか、「夏秋ねぎのお荷量（350t増）」も3年連続の第2位となり、着実に成果が上がっている。          また、雪害を受けた果樹については、耐雪型樹形の普及やスマート技術を活用した雪対策の導入の支援を行うなど、雪に強く生産性の高い産地への復興を進めている。</li> <li>● 代表指標②に関しては、令和2年度の達成率が91.5%に達していることに加え、3年度に大規模畜産団地が新たに3か所整備（累計52施設：成果・業績指標②「大規模畜産団地の整備地区数」：達成率104.0%）されるなど、生産基盤の整備が着実に進んだ結果、産出額に占める割合の大きい豚や鶏の飼養頭数が増加しており、更なる上積みが見込まれる。</li> <li>● また、成果・業績指標③「実用化できる試験研究成果」の達成率は115.1%となり、生産基盤の整備はもとより、技術の面でも、複合型生産構造への転換は着実に進展している。</li> <li>■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>
<p><b>【施策3-3】 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「全国に占める秋田米のシェア」、②「米の生産費」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</li> <li>● 代表指標①に関しては、主食用米の国内消費量が減少傾向となる中、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用米を中心に需要が低迷しており、厳しい販売環境下でありながら、家庭用米が中心である県産米については健闘しており、令和2年産米のシェアは6.29%と目標を上回っている。3年産米のシェアは未判明であるものの、事前契約数量は約20万tとなり、全国トップクラスの水準である。          また、新品種「サキホコレ」デビューに向けた各種対策のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減退する中で、県産米の販売促進への支援などを実施し、県産米のシェア拡大に向けた取組を積極的に展開している。</li> <li>● 代表指標②に関しては、平成30年に60kg当たりの生産費が増加したものの、農地集積率の向上と共に経営規模拡大が進んでいるほか、低コスト技術の普及等により、令和2年の60kg当たりの米の生産費は10,200円/60kgで元年産並みとなっている。          なお、3年については、引き続き低コスト技術の普及等により生産費の低減が見込まれる。</li> <li>■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</li> </ul>
<p><b>【施策3-4】 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「6次産業化事業体販売額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</li> <li>● 代表指標①に関しては、直近の令和2年度実績が約164億円で、3年度目標値の82.0%の水準となっている。3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、農産加工の販売額が元年度実績まで回復していない可能性があるものの、異業種連携や販路の多角化の取組は着実に進んでいる。また、県が3年度に直売所を対象に実施した調査では、販売額が対前年度比100.6%（2年度：63億8千万円→3年度：64億2千万円）だったことから、2年度実績を上回る販売額を確保できると見込まれる。</li> <li>● 成果・業績指標③「農産物の輸出額」については、米の輸出ルートの定着に加え、輸出重点品目である「秋田牛」や「りんご」のマーケティング活動により、新たな需要が開拓されたことから、目標を大きく上回っている。</li> <li>■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</li> </ul>

**【施策3-5】 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化**

- 代表指標の達成状況については、①「素材生産量」、②「スギ製品出荷量」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、令和2年実績値は1,425千m<sup>3</sup>で、3年の目標値（1,700千m<sup>3</sup>）の83.8%の水準となっている。2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞等により、木材需要が急激に減少したことから、木材の生産をはじめ、製材品等の出荷が減少した。しかし、本県のスギ人工林は本格的な利用期を迎え全域で素材生産が活発化していることに加え、3年3月頃からウッドショックと呼ばれる外国産材の入手難や価格の高騰により、国産材需要が高まり、県産材の需要も旺盛となっている。また、3年の製材品出荷量（1月～12月速報値：231千m<sup>3</sup>）や合板出荷量（1月～12月速報値：603千m<sup>3</sup>）が前年比1～2割程度増加していることから、3年の素材生産量は増加が見込まれる。
- 代表指標②に関しては、令和2年実績値は530千m<sup>3</sup>で、3年の目標値（706千m<sup>3</sup>）の75.1%の水準となっている。木材加工流通企業が行う施設整備や国内外への販路拡大を目的としたプロモーション活動等の実施やウッドショックの影響により、スギ製品出荷量は堅調に推移しており、3年実績は前年より増加することが見込まれる。
- アフターコロナを見据えた販売力強化に向け、米国マーケット調査とセミナーを開催し、新たに2社がトライアル輸出に取り組んだことで、令和3年の米国向けスギ製品の出荷量は約5.8千m<sup>3</sup>（対前年比109%）に増加するなど海外での新たな販路拡大につながった。
- 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

**【施策3-6】 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興**

- 代表指標の達成状況については、①「海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額」は「e」判定、②「つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で単価が低下したことに加え、燃油価格が高騰してきたことにより経費を削減するため出漁数を削減したことなどから、前年度より約13%減少し、達成率は80.8%となった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で魚価の低迷が続いていることに加え、主要魚種であるハタハタやサケが不漁となっていることから、ネット販売による付加価値の向上や港内での養殖試験など、漁業者の所得確保に向けた新たな取組が動き出している。また、全国豊かな海づくり大会の開催後、県内量販店で地魚の消費を喚起するイベント等が継続して開催されており、県民の地魚に対する関心が高まっていることから、県内需要の増加が見込まれる。
- 代表指標②に関しては、サケの不漁のほか、外食需要が大きいマダイ、ヒラメ、フグ類が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて単価が下がっており、それにより対象魚種の漁業生産額が減少するものと予想される。なお、対象魚種の放流実績は対前年度比で5%増加しているほか、平成30年度に整備が完了した水産振興センター栽培漁業施設において、富山県以北で例のないキジハタの種苗生産に取り組んでおり、つくり育てる漁業による資源の維持・増大に向けた取組は着実に進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海面・内水面漁業協同組合の収入が減少したことにより、アワビやサクラマスの種苗を平年と同規模で放流することが困難になったことから、不足分が補てんされるよう支援を行っており、来年度以降も資源の維持が期待される。
- 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。

**【施策3-7】 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり**

- 代表指標の達成状況については、①「中山間地域資源活用プラン策定地域数」、②「水と緑の森づくり推進事業参加者数」どちらも「b」判定であり、定量的評価は「B」。
- 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

**4 総合評価結果と評価理由**

総合評価	評価理由
<b>C</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施策評価の結果は、「B」4施策、「C」2施策、「D」1施策（施策の評価結果の平均点は2.43）であり、政策の定量的評価は「C」。</li> <li>■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>

- 定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
  - ・施策評価結果の配点 「A」：4点、「B」：3点、「C」：2点、「D」：1点、「E」：0点
  - ・判定基準（平均点） 「A」：4点、「B」：3点以上4点未満、「C」：2点以上3点未満、「D」：1点以上2点未満、「E」：1点未満
- 定性的評価：施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

## 5 県民意識調査の結果

質問文	満足度	評価年度(R4)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策 3-1	農林水産業で働く人が、地域で元気に活躍している。	0.8	8.7	36.1	16.4	12.0	26.0	2.62	2.69	2.62	2.60
施策 3-2	えだまめ、ねぎ、しいたけ、キク、秋田牛などの生産が盛んに行われている。	4.4	32.3	38.0	7.1	2.9	15.4	3.25	3.43	3.33	3.33
施策 3-3	あきたこまちをはじめ、全国の産地間競争に打ち勝つ米づくりが盛んに行われている。	6.2	32.0	37.2	10.7	5.4	8.5	3.12	3.41	3.35	3.25
施策 3-4	飲料や発酵食品など、県産の農林水産物を生かした加工品づくりや販売が盛んに行われている。	2.9	20.7	44.5	11.8	4.8	15.3	2.98	3.14	3.09	3.06
施策 3-5	秋田スギ丸太の生産量が増大し、県産材の利用が進んでいる。	1.8	14.2	37.3	11.3	5.0	30.3	2.89	2.99	2.96	2.95
施策 3-6	ハタハタ、マダイ、ヒラメ、サケなど、県内で獲れた多様な魚が流通・販売されている。	2.1	14.0	44.6	15.1	6.4	17.7	2.84	3.01	2.86	2.88
施策 3-7	豊かな農山漁村で生き生きとした暮らしが営まれ、農地・森林を守る活動などが行われている。	1.1	8.2	35.8	18.7	11.9	24.3	2.60	2.68	2.60	2.57

### 調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.57」～「3.33」であり、「ふつう」の3より高い施策が3施策、低い施策が4施策であった。施策3-2の質問に対する満足度が最も高く(3.33(前年度と同値))、施策3-7が最も低い(2.57(対前年度比△0.03))結果となり、前年度と比べ満足度が上がった1施策、同値だったのが1施策、下がったのが5施策となった。  
回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が最も低かった施策3-7に関する質問では、農家の後継者問題などに対して、もっと農山漁村の魅力を伝える情報発信をしてほしいなどの意見があった。  
同様に2番目に低かった施策3-1に関する質問については、興味関心がある人が農業などを始められるきっかけを作るため、情報発信を工夫してほしいなどの意見があった。

\*端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
3-1	<p>○ 担い手育成については、規模拡大や複合化、低コスト化を進め、持続的に地域をリードするような経営体が少ない。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.60と2番目に低く、興味関心がある人が農業などを始められるきっかけを作るため、情報発信を工夫してほしいなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 引き続き、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進め、担い手の規模拡大を進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」の推進により、競争力の高い経営体を育成するほか、認定農業者等担い手の経営基盤の強化を図る。</p> <p>また、複合部門の拡大や経営の多角化等、よりステップアップした取組を行う意欲ある担い手を研修や個別経営改善指導により育成するとともに、引き続きソフト、ハードの両面で総合的に支援する。</p> <p>● 就農や就業関連Webサイトをリニューアルし、映像や動画配信などにより、本県農林業の魅力と情報の発信を強化するとともに、オンラインでの相談活動に取り組む。</p> <p>また、「あきた漁業スクール」等を通じて、研修や漁業の様子等をSNSで発信する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-2	<p>○ 主要園芸品目の系統販売額は近年横ばいとなっており、園芸メガ団地50地区の中には、販売額の目標を達成していない地区もある。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 目標販売額の達成へ向け、収量改善や労働力確保といったフォローアップ活動を強化するとともに、販売実績が目標と乖離している地区を「重点支援団地」と位置づけ、要因分析を踏まえた現地指導を行う。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-3	<p>○ 令和4年のサキホコレの市場デビューに向けては、栽培経験がないため、技術の普及・定着が求められているほか、県外においていまだ知名度が低い状況にある。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 県内20か所に設置する技術普及展示ほを活用した研修会の開催や、サキホコレマイスターの設置等による生産者相互の技術研鑽により技術の普及・定着を図るほか、タレントを起用したテレビCMやSNSを活用した情報発信等を積極的に展開し、特に県外での知名度の向上を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-4	<p>○ コロナ禍で消費者のこだわり志向が高まっているものの、品質と価格の両面で県産農産物を牽引するトップブランドとなる商品等が少ない状況にある。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 農家の所得向上に向け、トップブランドから加工・業務用向け商品までの新たな商品づくりを支援するとともに、認知度向上やブランド化に向けた取組を推進する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-5	<p>○ 低コストで安定的な丸太の生産・流通体制が十分とは言えず、コストが十分に低減されていない。また、皆伐後の再生林が低迷している。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 林内路網の整備や高性能林業機械等の導入を支援し、素材生産の効率化や低コスト化を図る。また、林業経営体の施業の低コスト化に向けた取組を支援するとともに、先進的な造林技術による再生林を普及・定着させるための実践フィールドの整備と森林所有者向けの技術指針を作成する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-6	<p>○ 魚価や消費動向の変動、海洋環境の変化等に伴い、栽培漁業の対象種に対する漁業者のニーズが変化しているが、それに対応できる種苗生産技術を有していない。</p> <p>○ 県内での地魚に対する関心は高まっているが、県産魚介類の多くは近隣の地方都市に出荷されており、県内の取扱量が少ないことから、認知度は低い。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 最新技術に対応した施設としてリニューアルした栽培漁業施設を拠点に、キジハタ等の新魚種の種苗生産の技術開発に取り組む。</p> <p>○ 県内における地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、主要魚種のブランド化など販売戦略を立て、活魚出荷のほか加工等の取組を推進する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

3-7	<p>○ 中山間地域の特性を生かした農作物、特産品の生産・販売拡大が進んできており、農産物販売額の増加など一定の成果は出てきている。しかし、販売額は平地の約7割であり、依然として格差は大きい。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.57と最も低く、農家の後継者問題などに対して、もっと農山漁村の魅力を伝える情報発信をしてほしいなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 中山間地域における地域資源の掘り起こしや活用にあたっては、生産者と加工や飲食、観光など、多様な分野と連携を図り、地域特産物のブランド化や、農業と観光等の他分野との組み合わせによる新たな農村ビジネスを創出する取組を支援し、所得向上と雇用の確保を図る。</p> <p>● 田園回帰の流れが全国的に拡大する中で、新たな兼業スタイル「半農半X」の推進や、地域資源を生かした農山漁村の魅力が伝わる取組等について、引き続き県Webサイトやグリーン・ツーリズム総合情報サイト「美の国秋田・桃源郷をゆく」で紹介していくとともに、SNSや各種メディアを活用した情報発信に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
-----	--	---

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

## 7 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。